

日本 2026 年 7～9 月期 1 次 QE 予想 : AI・半導体需要で財輸出や設備投資が増加し、プラス成長が続いた模様（前期比年率+1.4%）

7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%（年率+1.4%）と 4 四半期連続のプラス成長となった模様。節約志向や悪天候から個人消費が停滞したものの、AI・半導体需要の拡大などで財輸出が増加したことに加え、設備投資も 3 四半期ぶりに増加に転じた。ただし、サービス輸出の減少により輸出は全体ではマイナス。続く 10～12 月期は、所得増が続く一方で価格転嫁による物価高もあって個人消費は小幅な増加にとどまることに加え、設備投資は大幅増の反動も見込まれることから、実質 GDP 成長率は鈍化する見通しである。

外需はマイナスも内需が増加し、プラス成長が継続

本日午前までに公表された指標から試算すると、11 月 16 日公表予定の 2026 年 7～9 月期実質 GDP1 次速報は前期比+0.3%（年率+1.4%）と 4 四半期連続のプラス成長となる見込み（右表）。

主な需要の動向を見ると、内需の増加が外需のマイナス寄与を上回り、成長率を押し上げる形となった。内需では個人消費が前期比で減少に転じたものの、設備投資が大幅に増加し、全体を押し上げた。個人消費は環境性能割廃止の影響で前期に大幅増となった自動車販売の反動に加え、節約志向や悪天候の影響もあり、停滞した。設備投資は前期に特殊要因¹で押し下げられた反動に加え、AI 向けデータセンター投資や人手不足対応による省力化投資などが追い風となって増加したとみられる。

実質 GDP 成長率の推移（QE 予測）

(前期比・%)					
	2025 7～9	10～12	2026 1～3	4～6	1次QE 7～9
実質 GDP	▲ 0.4	0.3	0.5	0.4	0.3
(年率換算)	▲ 1.5	1.1	1.9	1.4	1.4
(前年同期比)	0.6	0.4	0.6	0.9	1.5
国内需要	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.8
民間需要	▲ 0.3	0.2	0.0	0.1	0.8
民間最終消費支出	0.6	0.2	0.4	0.0	▲ 0.1
民間住宅投資	▲ 7.9	5.0	0.9	▲ 0.6	▲ 2.9
民間企業設備投資	▲ 0.2	1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	3.6
民間在庫品増加	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.3)	(0.1)
公的需要	▲ 0.1	0.3	0.5	▲ 0.2	1.0
政府最終消費支出	0.2	0.4	0.4	1.7	0.0
公的固定資本形成	▲ 1.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.5	▲ 2.4
財貨・サービスの純輸出	(▲0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(▲0.5)
財貨・サービスの輸出	▲ 1.4	0.1	1.7	0.4	▲ 0.8
財貨・サービスの輸入	▲ 0.6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.7	2.0
名目 GDP	0.3	0.9	0.8	1.5	1.5
(年率換算)	1.3	3.7	3.1	6.0	6.3
(前年同期比)	4.1	3.8	3.8	3.5	4.8
デフレーター (前年同期比)	3.4	3.4	3.2	2.7	3.3

(出所) 内閣府、予測は当社による

一方、輸出は、半導体製造装置など好調な AI 関連需要を背景に財輸出が増加したものの、前期に上振れた研究開発サービスの反動減から、サービス輸出が減少し、全体でもマイナスとなった。輸入が増加したこともあり、純輸出は成長率に対してマイナス寄与となった。また、公需は、公共投資が減少したものの、前期に石油国家備蓄の放出によって公的在庫が大幅に減少した反動から、全体では増加に転じた。

¹ 内閣府によると、一部の企業による特許権（無形固定資産）の海外譲渡がサービス輸出として計上された一方、知的財産生産物（無形固定資産）の減少分が設備投資のマイナスとして計上された。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

10～12 月期は、内需が底堅く推移するものの、成長率は鈍化の見通し

続く 10～12 月期は、好調な企業業績を反映した賞与増加などを追い風に消費は増加に転じるとみられる。ただし、中東情勢の影響によるコスト増の価格転嫁で物価高が続くため、増加幅は小幅にとどまろう。一方、設備投資は今期の反動もあって再び減少に転じる可能性が高い。内需の伸び悩みから、成長率は鈍化する見通しである。

7～9 月期の主な需要動向の詳細は以下の通り。

個人消費

7～9 月期の個人消費は、前期比▲0.1%と 4～6 月期（▲0.1%）に続き 2 四半期連続でマイナス成長となった模様。全体の約 6 割を占めるサービスが堅調に推移した一方、環境性能割の廃止で 4～6 月期に自動車販売が大幅に増加したことの反動などから、耐久財が大幅なマイナスに転じたことが押し下げ要因となった。また、節約志向の強まりや 9 月の悪天候などの影響で、半耐久財は前期から減少、食料品などの非耐久財は小幅増にとどまった。

住宅投資

7～9 月期の住宅投資は、前期比▲2.9%と 2 四半期連続で減少した模様。住宅着工戸数は、2025 年度の法改正に伴う駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、一旦は持ち直した。しかし、駆け込み前の水準を回復するには至らず、その後は伸び悩んでいる。足元では、金利上昇も住宅投資の抑制要因になっているとみられる。

設備投資

7～9 月期の設備投資は、前期比+3.6%と 3 四半期ぶりに大幅な増加に転じた模様。先行指標である機械受注（実質）や建設着工床面積から推計する限り、前期比で増加したとみられ、供給サイドでも投資財総供給が増加した。機械受注では、電気機械、情報通信機器などが伸びており、AI ブームや省力化投資の恩恵を受けたものとみられる。

公共投資

7～9 月期の公共投資は、前期比▲2.4%と 2 四半期連続で減少した模様。昨年度補正予算で追加された事業が一巡したことに加え、人手不足の影響もあり落ち込みが加速したとみられる。

輸出入

7～9 月期の輸出は、前期比▲0.8%と 4 四半期ぶりに減少した模様。財（前期比+0.6%）は、半導体製造装置の増加などに支えられ、2 四半期ぶりに増加。一方、サービス（▲4.5%）は、研究開発サービスが一時的に上振れた前期からの反動で大幅に減少したとみられる。

輸入は、前期比+2.0%と 2 四半期ぶりに増加した模様。財（前期比+3.8%）は、原油輸入の回復などを受けて、2 四半期ぶりに増加。一方、サービス（▲2.1%）は、2 四半期連続で減少したとみられる。